

「家計構造の国際比較〈シンガポール〉」について

久木元 真吾

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

村上 あかね

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

財団法人家計経済研究所では、従前から諸外国と日本の家計構造の国際比較を調査・研究するプロジェクトを行ってきている。これまで取り上げてきたのは、アメリカ、イギリス、韓国、中国、ドイツ、ニュージーランドの各国である¹⁾。当初は各国の家計構造を日本と比較することが主眼であったが、最近ではそれにとどまらず、それぞれの国における生活や社会状況を多面的に検討することも試みている。

その一環として、2002～2004年度に進めてきたのが、シンガポールを対象とする調査研究プロジェクトである。

シンガポールは、1965年の建国以来、近代的な社会設計とアジア的な価値観の追求を共存させながら、著しい経済成長を遂げたことで世界中から注目されてきた国家である。人口400万人程度の都市国家でありながら、シンガポールは東南アジア地域のみならず国際社会において独自の地位を築いている。日本にとっても、貿易や投資など経済面で活発な交流があることや、数多くの観光客の訪問先であることなど、シンガポールは密接な関係が続いている重要な国家の一つであるといえる。

今回、調査研究プロジェクトにおいてシンガポールを取り上げたのは、以上のような日本にとっての重要性だけが理由ではない。注目したのは、経済発展を経たシンガポール社会が現在大きな転機を迎えており、そしてその転機が、現在の日本社会が迎えている転機と共通する側面を有しているという点である。

たとえば、少子化はシンガポールにおいても重

要な問題となっている。シンガポールの2004年の合計特殊出生率は1.25である²⁾。これは日本の1.29(2004年)よりもさらに低い値であり、どのような政策的対応が求められているのかについて活発な議論が行われている。また、これと並行して高齢化も進行しつつあり、65歳以上の高齢者が全人口に占める割合は着実に増加しつつある³⁾。もちろん、日本とは少子化や高齢化の背景がすべて同じであるわけではないが、経済発展を続けてきた後に同じ質の問題に直面するようになったという点において、日本にとって注目すべき例であるといえる。

また、長期にわたる社会のリーダーシップのあり方が転機を迎えているという点も挙げられる。2004年8月、リー・クアンユーの後を受けて1990年から政権を担ってきたゴ・チョクトンに代わり、リー・シェンロンが首相に就任した。建国以来3人目の首相のもとでどのような国家運営が進められていくのかは大いに注目されるのである。どのようなリーダーシップのあり方がこれからの社会において求められているのかという点は、日本においても問われており、この点もシンガポールと日本が迎えている転機の共通性といえるかもしれない。

財団法人家計経済研究所による調査研究プロジェクト「家計構造の国際比較(シンガポール)」は、以上のような視点を出発点として、シンガポール社会の経済・家計・ライフスタイルの各側面について調査・研究を行ったものである。本プロジェクトを担当したのは財団法人家計経済研究所

研究員の溝口由己・久木元真吾・村上あかねの3名であり（溝口は2004年1月より新潟大学経済学部助教授）、2003年および2004年に現地で質問紙調査およびインタビュー調査を実施した。また、調査時にシンガポールの東南アジア研究所（Institute of Southeast Asian Studies）に所属して研究を進めていた小堀厚司氏（内閣府）にも、プロジェクトに加わっていただいた。

このプロジェクトの成果として、既に前号で小堀氏の「シンガポール経済——世界とのつながりから発展を続けるシンガポール経済」を掲載したが、今号では引き続き、官庁統計からみたシンガポール社会の概況（溝口論文）と、シンガポールの家計構造の検討（村上論文）を掲載する。さらに次号では、未婚者を中心としたシンガポール人のライフスタイルに関する分析の掲載を予定している。それぞれ切り口は異なるが、いずれも転機を迎えつつある現在のシンガポールのすがたを描き出すことを試みたものである。

シンガポールは、今年8月に建国40周年を迎えた。転機のさなかに区切りの年を迎え、これからのような発展と展開をみせていくのか。本プロジェクトの成果が、シンガポールさらには日本社会のこれからのを考える上で参考になれば幸いである。

注

- 1) いずれも報告書が刊行されている。下記文献リストを参照のこと。
- 2) シンガポール政府統計局ウェブサイト掲載の表“Vital Statistics” (<http://www.singstat.gov.sg/keystats/annual/yos/yos19.pdf>) による。
- 3) シンガポール政府統計局ウェブサイト掲載の表“Singapore Residents by Age Group, Ethnic Group and Sex, End June 2004” (<http://www.singstat.gov.sg/keystats/mqstats/mds/mds22.pdf>) から試算すると、65歳以上の高齢者が全人口に占める割合は7.99%である（2004年6月現在）。

文献

- 財団法人家計経済研究所, 1988, 『家計構造の国際比較——I.日米比較』。
- , 1989, 『家計構造の国際比較——II.日英比較』。
- 編, 1998, 『中国の国民生活事情』大蔵省印刷局。
- 編, 2003a, 『生活構造の日独比較』財務省印刷局。
- 編, 2003b, 『ニュージーランドの家族・家庭生活』財務省印刷局。
- 経済企画庁国民生活局・財団法人家計経済研究所編, 1996, 『生活構造の日韓比較』大蔵省印刷局。

くもと・しんご 財団法人家計経済研究所 研究員。
社会学・生活経営学専攻。
むらかみ・あかね 財団法人家計経済研究所 研究員。
社会階層論・社会調査法専攻。